

みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)

<愛称：ちょっとコアラ>

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年9月27日～2023年3月27日

第145期	決算日：2022年10月26日	
第146期	決算日：2022年11月28日	
第147期	決算日：2022年12月26日	
第148期	決算日：2023年1月26日	
第149期	決算日：2023年2月27日	
第150期	決算日：2023年3月27日	
第150期末 (2023年3月27日)	基準価額	9,158円
	純資産総額	3,158百万円
第145期～ 第150期	騰落率	△0.9%
	分配金合計	30円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

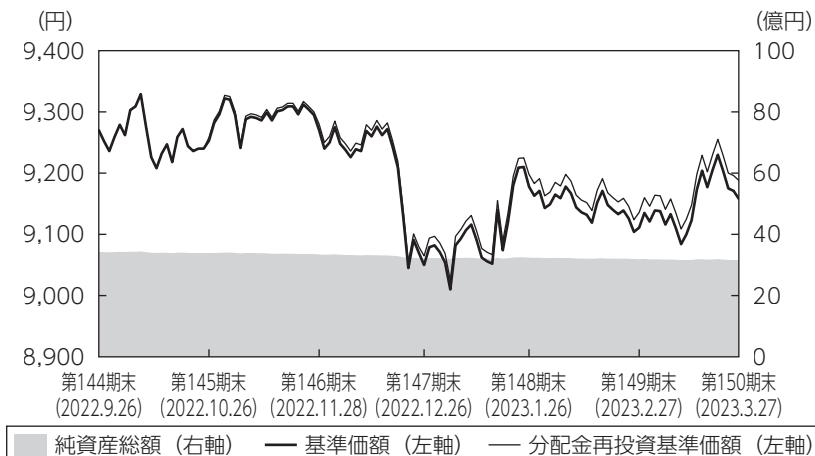
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第145期首： 9,270円
 第150期末： 9,158円
 (既払分配金30円)
 騰落率： △0.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は税引前分配金再投資ベースで下落しました。

オーストラリアの公社債利回りの低下（価格は上昇）などはプラスに寄与しましたが、米国の銀行破綻をきっかけとした金融システム不安の高まりなどを背景に、為替市場で豪ドル安円高が進んだことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第145期～第150期		項目の概要
	(2022年9月27日 ～2023年3月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.328%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,193円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(14)	(0.153)	
(販売会社)	(14)	(0.153)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	31	0.340	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

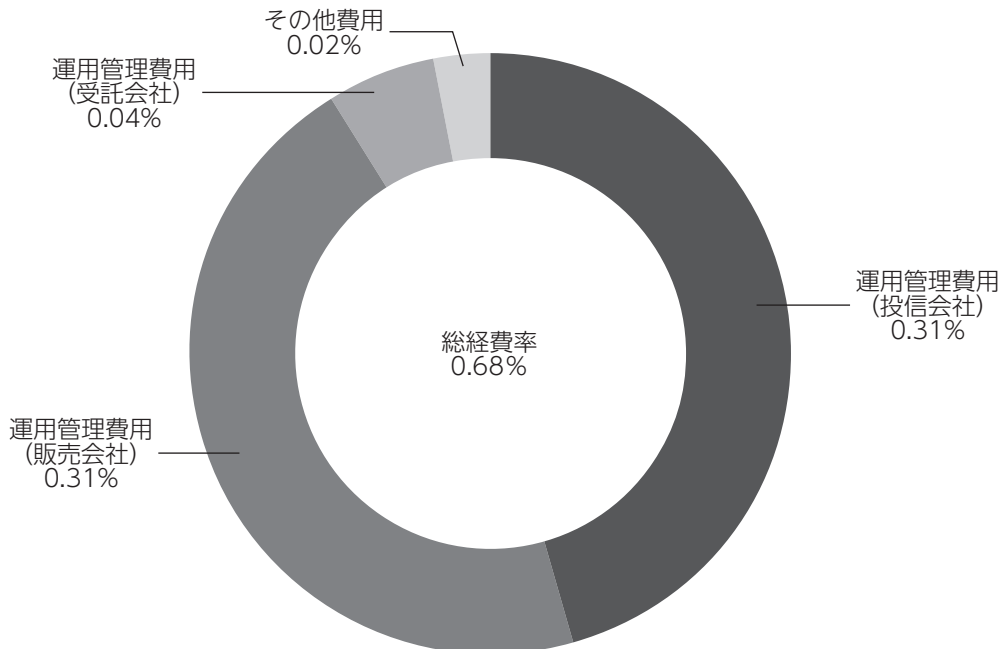
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



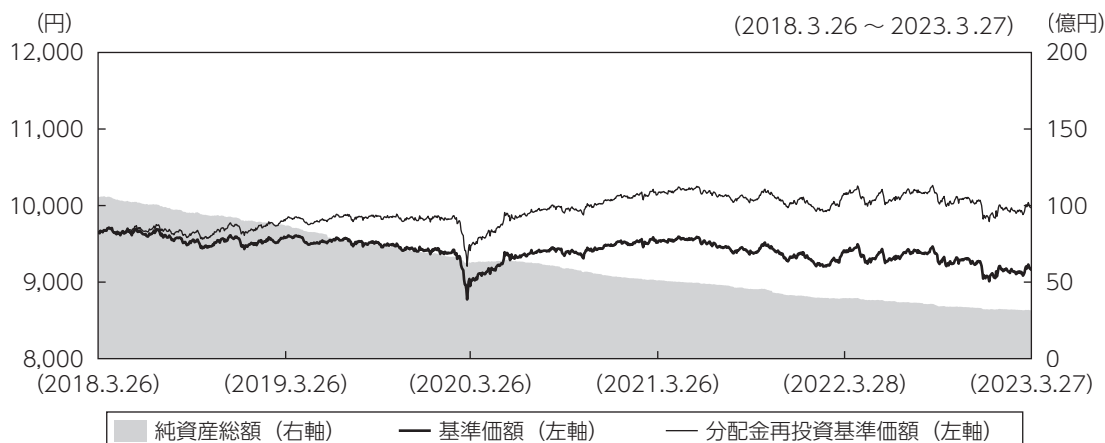
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年3月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年3月26日 期首	2019年3月26日 決算日	2020年3月26日 決算日	2021年3月26日 決算日	2022年3月28日 決算日	2023年3月27日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,642	9,580	8,948	9,517	9,392	9,158
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	240	240	130	120	70
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	1.9	△4.2	7.8	△0.0	△1.8
参考指数の騰落率	(%)	—	2.7	△2.6	5.8	△0.2	△2.3
純資産総額	(百万円)	10,561	8,676	6,240	5,109	3,950	3,158

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) 30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

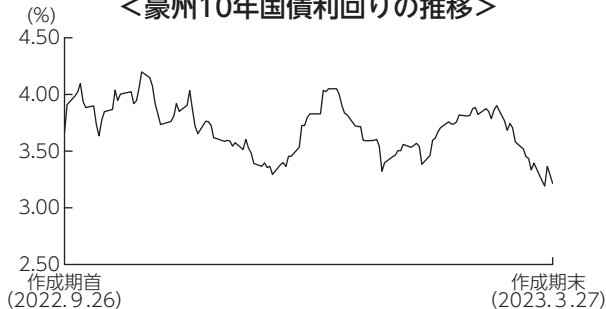
投資環境

<日本10年国債利回りの推移>



新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初から2022年12月半ばまでは0.25%近辺で推移しましたが、12月20日の金融政策決定会合で日銀が長期金利の許容変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大したことを受けて、大幅に上昇しました。その後は、0.50%近辺での推移となりましたが、2023年3月に入り米国の銀行破綻をきっかけに金融システム不安が高まると、リスク回避の動きから長期金利は低下する展開となりました。

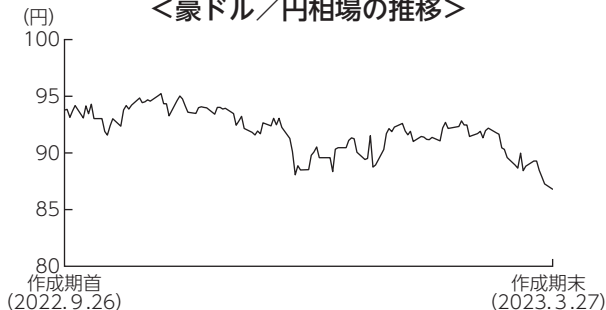
<豪州10年国債利回りの推移>



豪州国債利回りは低下（価格は上昇）しました。豪州準備銀行および主要国の中央銀行がインフレ抑制を最優先に積極的な利上げを実施したことを背景に、豪州国債利回りは上昇する場面があったものの、米国で高インフレが続くものの伸び率は鈍化し、F R B（米連邦準備理事会）が利上げ幅を縮小したことや、米国の銀行破綻をきっかけとした金融不安の広がりから、世界的に国債利回りは低下に転じ作成期末を迎えました。

(注) 値は前営業日のものを用いております。

<豪ドル／円相場の推移>



豪ドル／円は前作成期末対比で豪ドル安円高となりました。作成期初は豪州準備銀行が利上げを進める一方で、日銀が緩和的な金融政策を堅持していたことで豪ドル高円安が進んでいたものの、2022年12月に日銀が金融緩和策の修正を行ったことや、2023年3月に米国の銀行破綻をきっかけに金融不安が広がったことなどを背景に豪ドル安円高が進みました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、作成期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、作成期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

●オーストラリア公社債マザーファンド

ファンド全体の修正デュレーションは、5年程度の基本方針に対して短期化した運用を行っていたものの、金利上昇が進んだとの判断から段階的に短期化幅を縮小しました。債券の組入比率は高位を維持しました。作成期末時点での債券種別組入比率は、国債の配分を概ね40%程度、州債や国際機関債などの非国債の配分を概ね60%程度としました。為替ヘッジは行いませんでした。

〔種別保有比率〕

2023年3月27日現在

	比率
	%
国債	39.0
国際機関債・政府機関債	20.1
地方債	38.4
合計	97.5

〔格付別保有比率〕

2023年3月27日現在

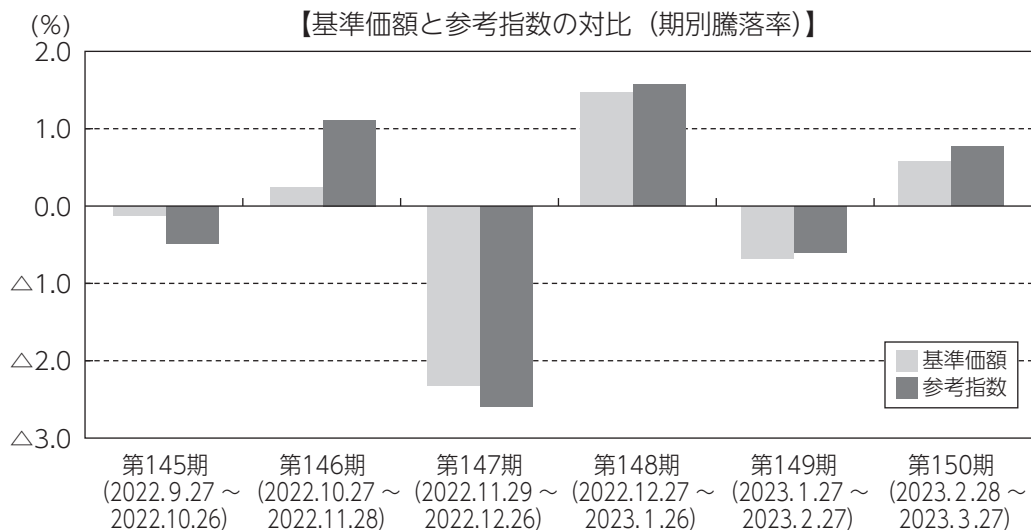
格付	比率
	%
AAA	72.0
AA	25.5
合計	97.5

(注1) 比率は、オーストラリア公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。（表記方法はS & Pに準拠）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2022年9月27日 ~2022年10月26日	2022年10月27日 ~2022年11月28日	2022年11月29日 ~2022年12月26日	2022年12月27日 ~2023年1月26日	2023年1月27日 ~2023年2月27日	2023年2月28日 ~2023年3月27日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.05%	0.05%	0.06%	0.05%	0.05%	0.05%
当期の収益	5円	5円	5円	5円	5円	5円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	207円	212円	213円	219円	222円	228円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●国内公社債マザーファンド

4月より日銀総裁が植田氏に交代し、これまでの金融緩和政策の修正が行われるリスクには注意が必要ですが、物価安定目標達成には至っていないことから、緩和的な金融政策は継続され、長期金利の上昇余地は限定的と見込んでいます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

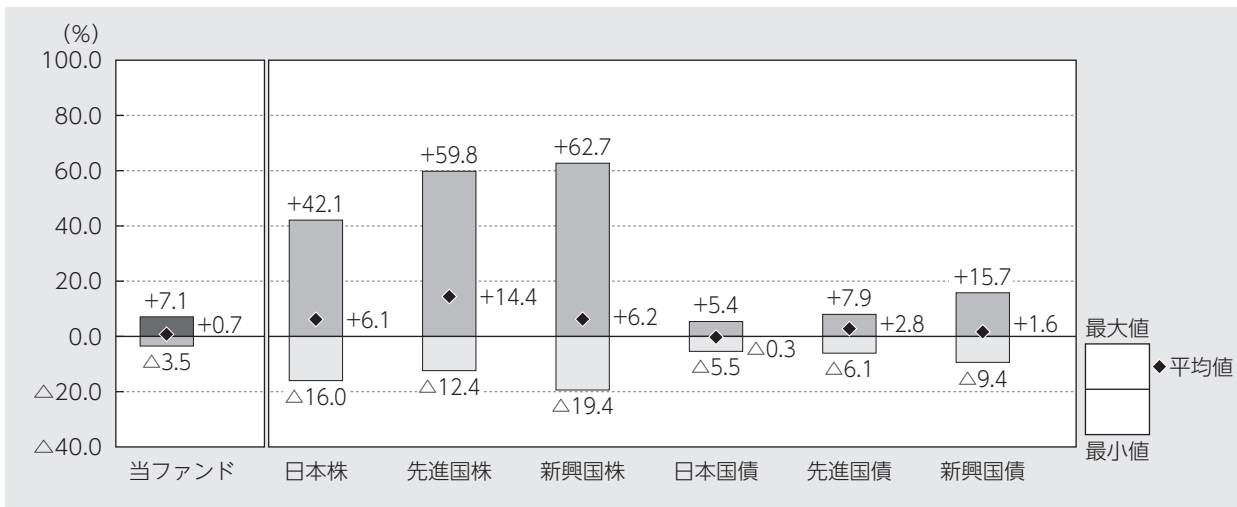
●オーストラリア公社債マザーファンド

豪州および主要中央銀行はインフレ抑制に主眼を置いているものの、米銀破綻などに端を発した金融不安を受けて、景気悪化の可能性が高まっており、追加利上げの余地は小さく、国債利回りの上昇余地は限定的とみています。しかしながら、主要国でインフレが目標を上回る状況は当面続くとみられ、景気への懸念が後退することで、追加利上げの余地が広がる可能性も残るため、景気及びインフレ動向を注視しつつ、現状を基本に金利リスクを機動的に調整する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年9月28日から2025年9月26日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス （豪ドル債券型）	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年3月～2023年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年3月27日現在）

◆組入ファンド等

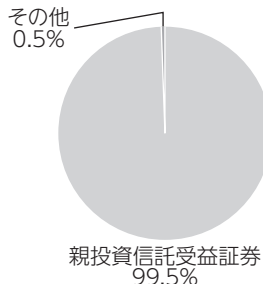
（組入ファンド数：2ファンド）

	第150期末
	2023年3月27日
国内公社債マザーファンド	70.0%
オーストラリア公社債マザーファンド	29.5
その他	0.5

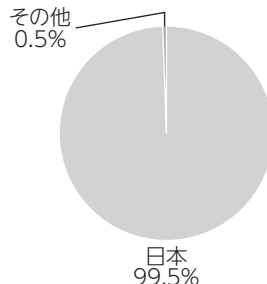
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

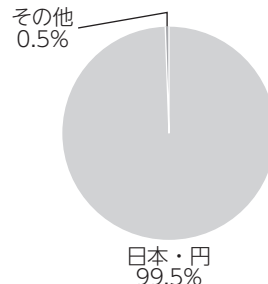
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

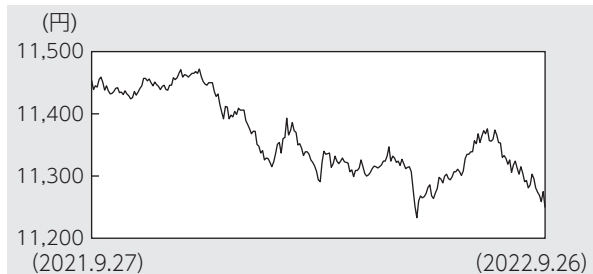
項目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
	2022年10月26日	2022年11月28日	2022年12月26日	2023年1月26日	2023年2月27日	2023年3月27日
純資産総額	3,390,755,803円	3,344,590,469円	3,217,584,735円	3,238,962,647円	3,188,919,161円	3,158,347,470円
受益権総口数	3,664,655,042口	3,607,983,425口	3,555,525,285口	3,528,880,724口	3,500,134,795口	3,448,663,904口
1万口当たり基準価額	9,253円	9,270円	9,050円	9,178円	9,111円	9,158円

（注）当作成期間（第145期～第150期）中における追加設定元本額は34,955,359円、同解約元本額は281,671,745円です。

組入ファンドの概要

【国内公社債マザーファンド】（計算期間 2021年9月28日～2022年9月26日）

◆基準価額の推移



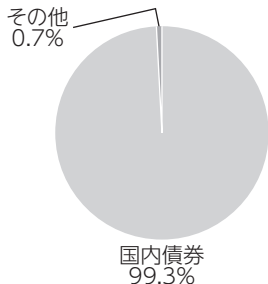
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
145回 利付国庫債券(20年)	日本・円	4.1%
2回 サントリー食品インターナショナル社債	日本・円	4.0
24回 豊田自動織機社債	日本・円	4.0
149回 利付国庫債券(20年)	日本・円	4.0
3回 ファーストリテイリング社債	日本・円	4.0
6回 サントリーホールディングス社債	日本・円	4.0
153回 利付国庫債券(20年)	日本・円	3.9
50回 京成電鉄社債	日本・円	3.9
137回 利付国庫債券(20年)	日本・円	3.9
80回 利付国庫債券(20年)	日本・円	3.8
組入銘柄数	31銘柄	

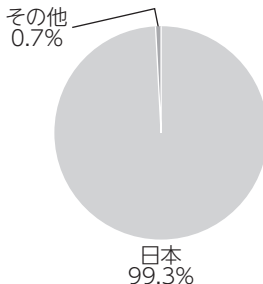
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

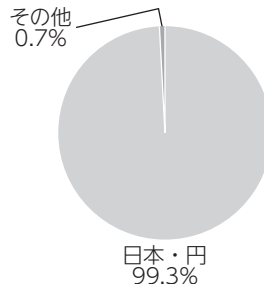
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

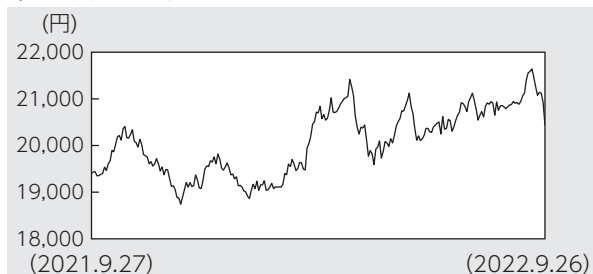
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[オーストラリア公社債マザーファンド]（計算期間 2021年9月28日～2022年9月26日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

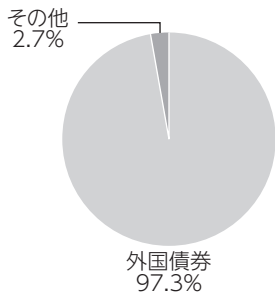
銘柄名	通貨	比率
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	オーストラリア・ドル	15.1%
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	オーストラリア・ドル	14.5
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	オーストラリア・ドル	12.6
KOMBNK 3.4 07/24/28	オーストラリア・ドル	10.1
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	オーストラリア・ドル	9.4
TREASURY CORP VICTORIA 1.0 11/20/23	オーストラリア・ドル	8.7
AUSTRALIAN 0.25 11/21/25	オーストラリア・ドル	8.1
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	オーストラリア・ドル	7.6
AUSTRALIAN 0.25 11/21/24	オーストラリア・ドル	6.7
AUSTRALIAN 2.25 11/21/22	オーストラリア・ドル	4.5
組入銘柄数	10銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

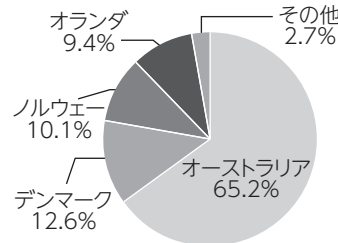
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	14円 (14) (0)	0.071% (0.071) (0.000)
合計	14	0.071

期中の平均基準価額は20,082円です。

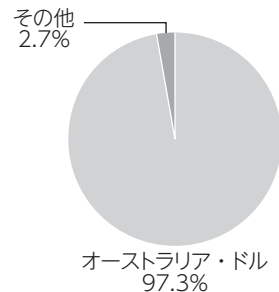
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

